

申12号 2023年度夏季手当に関する団体交渉 第1回団体交渉で趣旨説明を行う！

要求項目

- 2023年度夏季手当については、全組合員に基準内賃金の4.5か月分を支給すること。
なお、エルダー組合員に対する2023年度精動手当（夏季支給分）についても同様に支給すること。
- 2023年度夏季手当の支給にあたっては、黒字化に向けた一人ひとりの労苦に等しく報いるために、賃金規程第145条に掲げる成績率を適用しないこと。
- 回答指定日については、6月9日までとすること。
- 支払指定日については、6月30日までとすること。

- 2023年3月期期末決算では、全てのセグメントにおいて増収となった。営業収益は2期連続の増収、期末決算としても3期ぶりに黒字となった。当期純利益は当初計画の600億円を大きく上回り、992億円となった。
- 現場では「黒字必達」のために、増収活動とコストダウンを担わせつつ、「融合と連携」の名の下、鉄道業務における特殊性を廃棄して、労働強化を図ってきた。一方、新型コロナウイルス感染症拡大における影響での赤字を理由とした大幅な賃金削減を強いてきた。
- 組合員から「コロナ禍で貯蓄を切り崩してきた。我慢してきた3年間だった。経営状況も私たちの努力で黒字に転換した。満額回答すべきだ」「会社は業績が回復しても『先行きが不透明』だと言って満額回答しない。これではモチベーションが上がらない」「会社は初任給特別措置や仕事と育児の両立支援のさらなる推進施策での管理手当見直しなど、限定した社員のみ賃金改善している。おかしい」など怒りと悲痛な叫びが出ている。決算状況を見れば支払い能力は十分にある。
- 会社は毎回「先行きが不透明」と言っているが、先行きを明確に知り得る術はない。先行き不透明だからこそ、社員のモチベーションを上げるべきだ。組合員の切実な思いをしっかりと受け止め、満額回答を強く要請する！

組合からの趣旨説明

- ◆2023年期末決算では増収増益となった。営業利益は909億円で3期ぶりの黒字。しかし、目標だった1,000億円には届かなかった。4月とゴールデンウィーク輸送では、コロナ前の9割まで戻っている。運輸収入は12月にはコロナ前の9割を予想。今年度の営業利益は1,770億円の目標を計画している。より一層の増収とコストダウンを行う必要がある。また、有利子負債も1兆円増加し、20年前の水準となっていることから厳しい状況はある。
- ◆新型コロナウイルス感染症が5類になり、正常化することを期待しているが、人口減少や移動ニーズの変更など厳しい状況は変わらない。変革2027の実現に向け、鉄道に集中していたビジネスモデルから、3つの事業の融合のシナジー発揮による収益の最大化に取り組み、収益比5:5の早期実現を目指していくことが重要である。
- ◆会社発足以来大きな組織再編。新たな仕事と組織が始まる。コロナ禍の3年で強靱かつしなやかな経営体質となった。厳しい環境の中で、現状に踏みとどまらず、さらに融合と連携を推し進め、新たな価値創造を求めていく。
- ◆会社の持続的な発展、社員還元の更なる充実、働きがいの向上、社員家族の幸福の実現につながる考えは変わらない。しかし、新賃金ではベースアップも行っていることからその部分も見て慎重に判断していく必要がある。

会社の現状認識

交渉では、コロナ禍の3年間で約180万円の賃金が削減されたことに対して保障するべきであると強く訴えました。また、会社は「経営状況が厳しい」と認識を示すが、今年度も黒字目標を立てるのならば、社員のモチベーションを上げるために満額回答すべきだと主張しました。コロナ禍で「赤字を理由」に賃金減額をされたこと、融合と連携による労働強化が行われてきたこと、一方でグループ会社においては「業務削減で人員整理」が行われてきたことに怒りを持ちつつ、引き続き満額回答を求めています。

黒字必達を成し遂げたことに踏まえ、満額回答を求める！！